

アムンディ・マーケットレポート

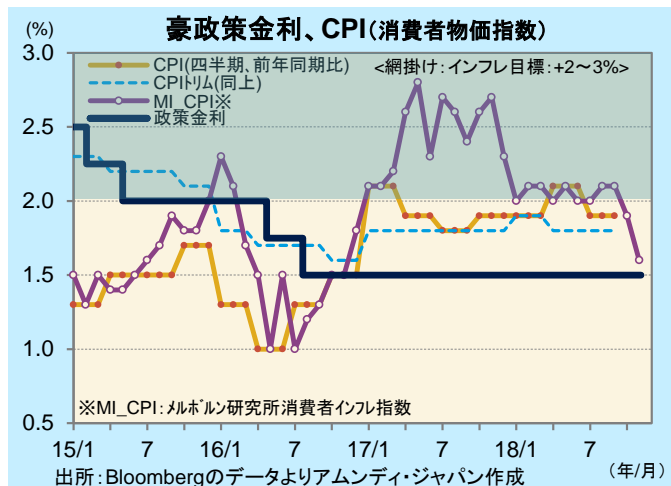
12月の豪金融政策について～19年の豪ドル相場は？

- ① 政策金利は1.5%で据え置き、年間通して横ばいでした。インフレ率が依然低位で様子見が続きます。
- ② RBAは19年のインフレ率+2%台、実質GDP成長率+3%台を想定。達成まで低金利を維持する姿勢です。
- ③ 米利上げの行方が見え始め豪ドルは反発、19年は豪の利上げ気運で相場は下支えされると考えます。

見通し達成へ低金利維持

4日、オーストラリア[豪州]準備銀行(以下、RBA)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを1.5%に据え置きました。16年8月の利下げ以来、史上最低水準での据え置きは2年4ヵ月になります。

豪州経済は引き続き順調です。10月の失業率は5.0%と前月比横ばいも今年最低を継続、正規中心に雇用が増加しています。これは、1人当たり平均賃金の底上げを期待させ、これを通じ、個人消費が刺激される流れが続くと予想されます。

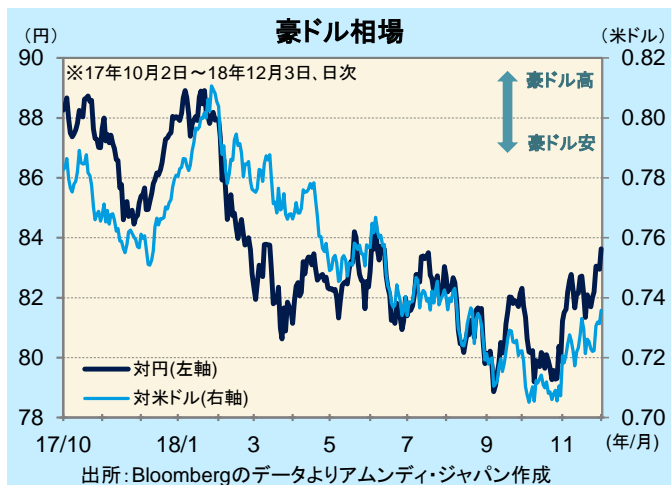


また、最近では中国の景気減速が懸念されますが、貿易統計を見ると、最近の輸出は日本、ASEAN(東南アジア諸国連合)、米国向けが堅調で、中国向けが今一つ伸びないのを補って余りある状況です。一方、インフレ率は10月のMI_CPIが前年同月比+1.6%と、原油安が影響して低下しました。RBAは、19年はインフレ率+2%台、実質GDP成長率+3%台の想定を変えておらず、それまでは景気刺激的な水準である1.5%の政策金利を維持することが適当としています。

米利上げ打ち止め気運で反発の後は…

豪ドル相場は反発しています。ここに来て米国で利上げ打ち止めが近いとの見方が急速に強まったためと見られます。原油価格下落を受けて商品市況全般は落ち込んでいますが、豪州の主要鉱産物である鉄鉱石の相場は底堅いため、商品市況の落ち込みの影響は限定的です。

今後の豪ドル相場は、豪金融政策の動向がより影響を強めると考えます。米利上げ打ち止めが見え始め、市場がそれを織り込む動きになっているためです。RBAのインフレ率、景気の想定によれば、19年後半には豪州でも利上げ気運が拡大すると見込まれます。したがって、当面はこれ以上の上昇余地は狭まっていると見られますが、半年から1年先という観点から、豪ドルは下げにくい展開になっていくと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812004>